



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 服部 真二  
(氏名) 石井 俊太郎  
TEL 03-3563-2111  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	230,766	32.6	1,979	—	△1,940	—	△3,632	—
21年3月期	174,031	△18.7	△3,500	—	△4,690	—	△5,786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△25.23	—	△11.4	△0.6	0.9
21年3月期	△50.11	—	△15.0	△2.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1,124百万円 21年3月期 2,035百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	405,960	42,554	8.7	204.80
21年3月期	226,716	32,486	12.6	247.66

(参考) 自己資本 22年3月期 35,462百万円 21年3月期 28,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,658	11,314	△14,104	55,331
21年3月期	△5,989	△13,245	21,816	16,841

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	580	—	1.5
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		8.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	165,000	132.2	3,500	—	1,500	—	2,500	—	14.44
通期	350,000	51.7	10,500	430.6	6,500	—	5,000	—	28.87

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規7社 (セイコーインスツル株式会社、盛岡セイコー工業株式会社、SII NanoTechnology USA Inc.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.) 除外 一社]  
 (注)詳細は20ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

##### (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページから22ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「同(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 186,565,418株	21年3月期 116,424,000株
② 期末自己株式数	22年3月期 13,403,156株	21年3月期 1,435,822株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,937	△52.9	696	△90.3	△4,184	—	△8,474	—
21年3月期	10,486	11.2	7,152	15.1	4,035	△22.9	△2	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△56.05	—
21年3月期	△0.02	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	180,216	25,092	25,092	13.9	134.64	
21年3月期	176,049	18,970	18,970	10.8	163.21	

(参考) 自己資本 22年3月期 25,092百万円 21年3月期 18,970百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2.通期の連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1.経営成績」をご覧ください。
- 3.当社は、平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成 21 年度の世界経済は、米国発の金融危機に端を発し急激な後退を見せた景気も、各国の景気刺激策の効果により中国など新興国を中心にようやく持ち直しの兆しが見えはじめました。しかしながら、日本をはじめ、欧米先進国における景気回復のペースは鈍く、雇用・所得環境の先行きへの不安から個人消費の低迷が続いており、全体としては依然厳しい事業環境下にありました。

このような状況のなか、当社では、主力であるウオッチ事業を中心に、事業構造改革や経費の大幅削減を含む収益改善策の推進により当期収益の確保に努めたほか、平成 21 年 10 月 1 日には当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を株式交換により完全子会社とし、ウオッチ事業と並ぶ収益の柱となる事業を確立するとともに、プレジジョン事業が共有する電子デバイス、精密機器などの事業において、開発・製造の効率化による収益力向上に向けた、当社グループの事業基盤の強化に着手しました。また、平成 22 年 3 月には、三光起業(株)との土地の交換取引を実施し、同社より取得した白金三光町の土地を含む保有不動産の有効活用による収益力および財務体質の改善に向けた体制整備を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年と比べて 567 億円増加し 2,307 億円(前年比 32.6%増)となりました。同増加額の中には、セイコーインスツル(株)およびその子会社の売上高 810 億円が含まれております。国内売上高は 1,192 億円(同 25.3%増)、海外売上高は 1,115 億円(同 41.4%増)であります。セイコーインスツル事業の増加分を除き事業別にみますと、ウオッチ事業は、市況の回復が遅れている欧米市場向けの売上不振が響き、海外売上が前年を大きく下回りました。国内売上では、眼鏡事業が量販価格帯レンズの平均単価下落から売上が減少したほか、クロック事業、その他の事業もデフレによる国内消費低迷の影響からそれぞれ前年を下回りました。一方、半導体などの電子デバイスの市況回復により、プレジジョン事業が前年を上回る売上となりました。

利益面では、前年の営業損失 35 億円に対して当期は営業利益 19 億円を計上することができました。一方、営業外損益におきまして、持分法投資損益の大幅な悪化が響き、経常損失 19 億円(前年は経常損失 46 億円)となりました。そのほか、土地交換に伴う譲渡益 79 億円を特別利益に計上したほか、固定資産の減損損失 60 億円、事業構造改善費用 20 億円を特別損失に計上した結果、税金等調整後の当期純損失は 36 億円(前年は当期純損失 57 億円)となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

#### 【事業セグメント別の概況】

##### ① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、欧米市場における市況回復の遅れの影響に加えて、今期より国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業に移管したことによる減少を含めて 645 億円(前年比 31.0%減)となりました。内外の厳しい景気状況の中、消費の低価格志向に対応する商品展開により売上回復をはかりました。国内においては、セイコーの普及価格帯でソーラー中心のレディースウオッチ「ティセ」の新商品が好調に推移しました。そのほか、「グランドセイコー」、「ブライツアナタ」などの高価格帯商品も、期後半から前年同期を上回るレベルまでに売上が回復しました。

一方、海外は、景気回復が遅れている欧米各国を中心に、時計需要の冷え込みが続くなか、普及価格帯商品の拡大による挽回を図りましたが、セイコー全体の売上は前年を下回る結果となりました。利益面では、海外販売子会社の人員削減を含むコスト削減を積極的に推進しました結果、営業利益は前年を上回る 22 億円(前年比 32.0%増)を計上することができました。

## ② セイコーインスツル事業

第 3 四半期より連結に加わりましたセイコーインスツル事業の売上高は 850 億円、営業利益は 51 億円となりました。分野別には、主力の電子デバイス事業は、半導体が薄型テレビ、ゲーム機向けを中心に受注が回復したほか、水晶振動子も堅調に推移しました。メカトロニクス事業では、ハードディスク用の精密加工部品が大きく売上を伸ばした一方、ウオッチムーブメントが、世界的な時計需要低迷の影響を受け不振でした。そのほか、システムアプリケーション事業では、景気回復が遅れている欧米諸国向けの大型プリンタの不調が続いた一方、国内向けのセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが売上を伸ばしたほか、科学機器事業における計測分析装置も官公庁向けに受注が回復しました。

## ③ プレシジョン事業

プレシジョン事業の売上高は、前年を上回る 294 億円(前年比 3.3%増)となりました。分野別には、電子デバイス事業は、デジタルカメラ用シャッターが堅調に推移したほか、半導体事業でも、主力の水晶発振用 IC の受注回復、中国市場向けの電力メーター用クロック IC の売上拡大等により前年を上回る売上となりました。一方、システム関連事業では、アプリケーションソフトウェアの受託開発が、製造業の設備投資縮小により受注が伸びなやみ、保守サービス売上の増加もありましたが、全体としては前年を下回る売上に留まりました。利益面では、売上の増加に加えて、労務費削減を含めた緊急収益対策実施の効果もあり、営業利益 4 億円(前年は営業損失 9 億円)を計上することができました。

## ④ 眼鏡事業

眼鏡事業は、売上高が 243 億円(前年比 8.7%減)となりました。国内は、価格訴求のワンプライスショップが始めた「レンズ・フレームの低価格セット販売」が、既存の大手量販店、一般専門店にも拡大したことから、平均単価下落が一層進み、販売数量は増加したものの、売上高は前年比 10%以上の減少となりました。海外は、欧米各国の景気回復の遅れから、専門店向け高価格商品の販売の苦戦が続く一方で、大手の専門店チェーン向けの低価格商品が順調に売上を伸ばしましたが、円高の影響もあり円換算後売上金額では前年を下回りました。利益面では、経費削減の実施による利益回復を図りましたが、売上減少の影響を取り戻すには至らず、前年と同じ営業損失 4 億円となりました。

## ⑤ クロック事業

クロック事業は、売上高 90 億円(前年比 20.6%減)、営業損失 7 億円(前年は営業損失 2 億円)となりました。国内は、高価格帯商品の売れ行きが引き続き低迷するなか、第 2 ブランドを使用した低価格商品の拡販を積極的に推進し、ホームセンターやネット通販等の新規流通において売上を伸ばしましたが、米国向け売上の大幅な減少もあり、売上・利益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

#### ⑥ その他の事業

その他の事業は、売上高 296 億円(前年比 46.4%増)、営業損失 7 億円(前年は営業損失 25 億円)となりました。当期より国内時計等小売会社(株)クロノスをウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどにより売上高が増加しております。国内消費の低迷が続くなか、それぞれの事業会社において引き続き利益改善に向けて鋭意努力してまいります。

#### 【次期の見通し】

世界経済は、中国をはじめとする新興国に牽引され、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、円高や欧米先進国の景気回復が依然脆弱であることなど、内外の景気動向は依然不透明な状況が続くものと思われまます。このような厳しい事業環境のなかでも確実な業績回復を目指し、通期の業績見通しにつきまして以下のとおり見込みます。

#### (連結業績の見通し)

売上高	3,500 億円	(当期比 51.7%増)
営業利益	105 億円	(当期比 430.6%増)
経常利益	65 億円	(当期比 — )
当期純利益	50 億円	(当期比 — )
1 株当たり当期純利益	28.87 円	(当期比 — )

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は4,059億円、前年度末に比べて1,792億円の大幅な増加となりましたが、同増加額には、第3四半期よりセイコーインスツル(株)およびその子会社(以下 セイコーインスツル)が新たに連結に加わったことによる増加額1,842億円が含まれております。この影響を除きますと46億円の減少となりますが、これは主としてウオッチ事業を中心に棚卸資産の圧縮が進み、流動資産が減少したことによるものです。負債につきましても、主としてセイコーインスツルの新規連結の影響により1,691億円増加しています。また、純資産は、株式交換によるセイコーインスツルの完全子会社化により資本剰余金が143億円増加した一方、利益剰余金他の減少があり、前年度末に比べて100億円増加の425億円となりました。

	単位：億円		
	前期末	当期末	増 減
総 資 産	2,267	4,059	1,792
負 債	1,942	3,634	1,691
純 資 産	324	425	100
自 己 資 本 比 率	12.6%	8.7%	△ 3.9%

### 【キャッシュ・フローの状況】

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が24億円となったものの、キャッシュ・フローを伴わない減価償却費115億円、減損損失60億円などがこれに含まれていることに加え、たな卸資産の減少72億円などによりキャッシュ・フローが増加しました。一方、土地の交換等による固定資産売却益81億円を控除したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、結果として前年度よりも216億円増加し156億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入90億円、有形固定資産の売却による収入44億円、投資有価証券の償還による収入36億円などを計上した一方、有形固定資産の取得による支出41億円などが発生したことで、前年度よりも245億円増加し113億円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出が借入による収入を134億円上回ったことなどにより、前年度よりも359億円減少し141億円のマイナスとなりました。

以上の結果に加え、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加254億円により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は553億円となり、前連結会計年度末残高に比べて384億円の増加となりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率	23.1%	26.0%	21.4%	12.6%	8.7%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	34.6%	24.5%	9.7%	10.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.8年	7.4年	29.4年	—	16.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	6.9	1.7	—	3.6

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。当期につきましては、多額の当期純損失の計上により、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定ですが、次期につきましては期末配当として1株当たり2.5円を予定いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社は平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、従来までの「ウオッチ事業」「プレジジョン事業」「眼鏡事業」「クロック事業」「その他の事業」の5区分に新たな事業区分として「セイコーインスツル事業」を追加いたしました。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の6区分は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### [ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を行い、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。また、海外では SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited 等がウオッチの卸売および修理・アフターサービスを行っております。

### [セイコーインスツル事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)が精密機器・電子デバイス等の製造販売を、(株)セイコーアイ・インフォテック等が業務用大型プリンタ等の製造販売を行い、海外では Seiko Instruments (H.K.) Ltd.等が精密機器・電子デバイス等の製造販売を行っております。

なお、Time Module (Hong Kong) Ltd.は、上記の経営統合を行ったことに伴う持分比率の増加により、持分法適用の関連会社から連結子会社となり、新たに「セイコーインスツル事業」に含めることといたしました。

### [プレジジョン事業]

国内では主にセイコープレジジョン(株)が情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター等の製品開発および製造・販売、セイコー N P C (株)が半導体の製造・販売、海外では SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd がカメラ用シャッター等の製造を行っております。

### [眼鏡事業]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc.等が眼鏡レンズ等の加工・卸売を行っております。

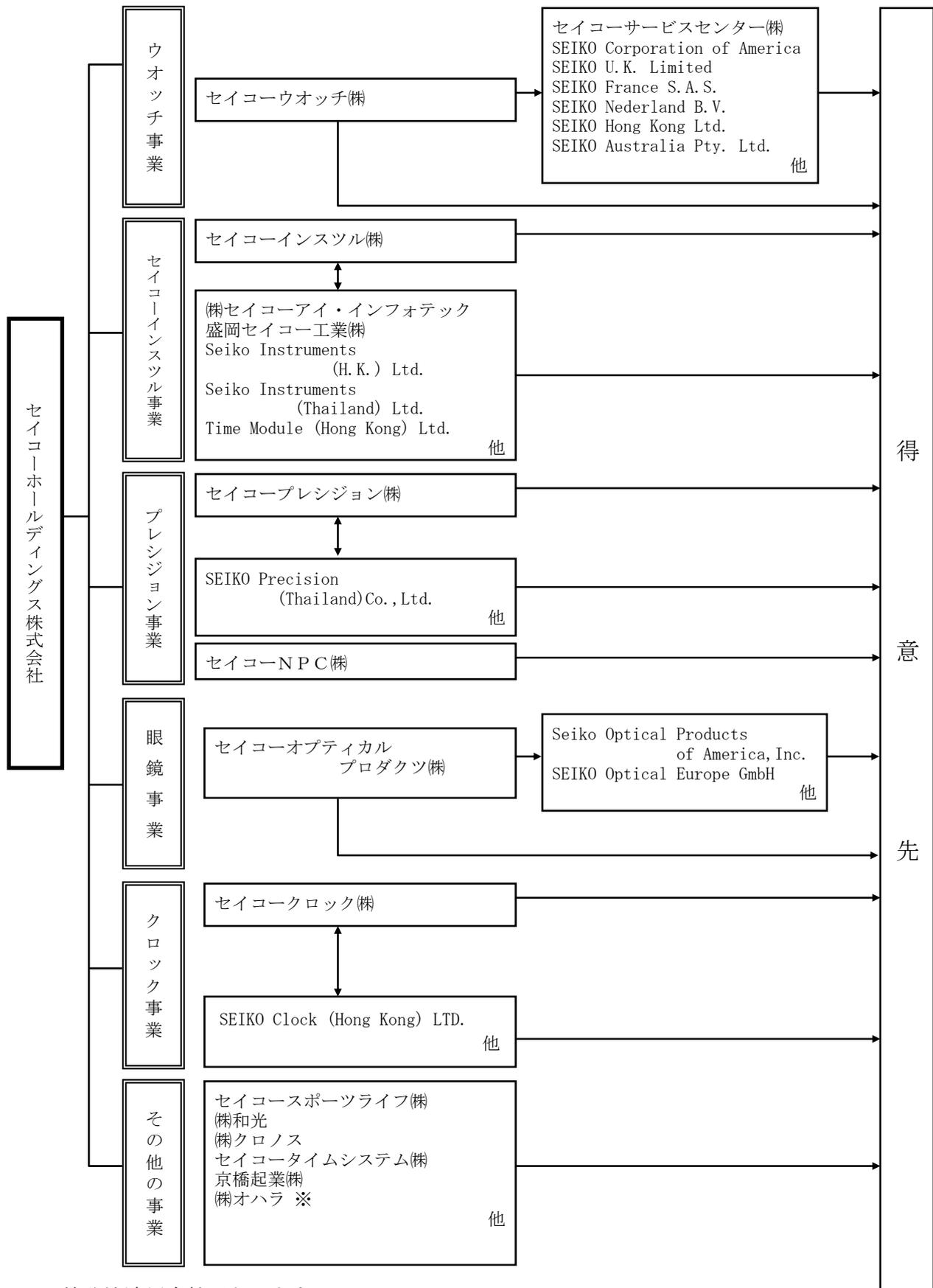
### [クロック事業]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外では SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.がクロック等の製造・販売を行っております。

### [その他の事業]

主にセイコースポーツライフ(株)がゴルフクラブ等の卸売を、(株)和光および(株)クロノスが高級服飾・雑貨品等の小売を、(株)和光および京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



※ 持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切にし、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社をめざします。

#### (2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成 20 年 10 月に始まった米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退、消費低迷の影響を強く受け、主力のウォッチ事業を中心に、売上高の急激な下落に見舞われました。当期につきましても、売上の大幅な減少の中で利益を確保すべく、事業構造改革や販管費の大幅削減による利益回復策の実施を図ってまいりましたが、売上の更なる下落に対応できず、2 期連続での当期純損失計上という極めて厳しい経営環境に置かれています。

このような中、当社は平成 21 年 10 月 1 日、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を株式交換により完全子会社化し、当社グループとの経営統合を図ることにより、それぞれの強みを生かしながら連携を一層深め、持続的な成長と発展が可能な事業基盤の確立を目指すことといたしました。

また、平成 22 年 4 月 30 日の当社取締役会におきまして、コーポレートガバナンスの問題と業績不振により、前代表取締役会長兼社長村野晃一を解任し、代表取締役副社長服部真二が新代表取締役社長に昇格する経営トップの交代を行い、経営体制の刷新をはかりました。新経営体制は、グループの経営の基本理念である「社会に信頼される会社であること」を再確認し、透明性のある合理的な経営を目指します。その実現にあたっての基本的な考え方は以下の通りです。

- 1) コーポレートガバナンスと内部統制を再構築します。
- 2) 老舗企業にありがちな古い企業体質からの脱却を図り、新しいセイコーに生まれ変わります。
- 3) 新しいセイコーは、「時が求める商品と職場」を追求します。

これら新しい体制の下、下記の基本方針に基づく新しい中期経営計画を策定し、同計画の初年度である平成 23 年 3 月期においては、内外の景気動向が依然不透明である中でも確実な業績回復に向けて、グループ全体が一致団結して取り組んでまいります。

#### <基本方針>

- 1) 事業収益力強化
  - ① セイコーインスツルとの経営統合シナジー効果の推進
    - シナジー効果を最大限に発揮する組織運営体制の確立
    - 事業の選択と集中
    - 各事業別の収益力の強化
  - ② 売上高が伸びない中でも確実に収益計上できるコスト構造の確立

2) 財務体質の向上

- ① 営業キャッシュフローの改善
- ② 保有資産の有効活用
  - 賃貸用不動産の有効活用促進
  - その他遊休不動産の売却促進

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,484	※2 56,548
受取手形及び売掛金	26,031	50,918
商品及び製品	31,058	37,969
仕掛品	1,962	10,890
原材料及び貯蔵品	1,500	8,912
未収入金	3,109	3,339
繰延税金資産	1,396	4,347
その他	3,394	※2 4,777
貸倒引当金	△1,508	△1,402
流動資産合計	84,430	176,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,335	※2 107,916
機械装置及び運搬具	16,909	97,437
工具、器具及び備品	13,870	35,067
減価償却累計額	△38,882	△161,075
土地	52,576	※5 80,739
建設仮勘定	173	2,382
その他	560	781
有形固定資産合計	85,543	163,249
無形固定資産		
のれん	656	12,075
その他	9,337	12,305
無形固定資産合計	9,994	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	40,279	※1, ※2, ※6 32,415
繰延税金資産	1,696	2,939
その他	5,112	10,070
貸倒引当金	△341	△3,395
投資その他の資産合計	46,747	42,028
固定資産合計	142,285	229,659
資産合計	226,716	405,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,642	40,798
短期借入金	41,452	※2 102,276
1年内返済予定の長期借入金	43,007	※2 59,777
未払金	5,104	※2 11,567
未払法人税等	303	1,084
繰延税金負債	67	21
賞与引当金	1,232	1,938
商品保証引当金	618	532
その他の引当金	72	19
その他	4,985	※2 8,227
流動負債合計	112,487	226,244
固定負債		
長期借入金	57,573	※2 93,016
繰延税金負債	1,822	5,207
再評価に係る繰延税金負債	5,490	※5 5,490
退職給付引当金	10,323	26,398
役員退職慰労引当金	606	884
商品券等引換損失引当金	258	216
長期商品保証引当金	142	109
環境対策引当金		303
その他の引当金	63	231
負ののれん	1,704	1,325
その他	3,757	3,976
固定負債合計	81,742	137,161
負債合計	194,229	363,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	447	14,770
利益剰余金	21,283	13,262
自己株式	△593	△2,984
株主資本合計	31,137	35,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	1,388
繰延ヘッジ損益	31	44
土地再評価差額金	3,095	※5 7,154
為替換算調整勘定	△6,449	△8,173
評価・換算差額等合計	△2,659	414
少数株主持分	4,008	7,092
純資産合計	32,486	42,554
負債純資産合計	226,716	405,960

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	174,031	230,766
売上原価	107,684	※2 154,464
売上総利益	66,347	76,302
販売費及び一般管理費	69,848	※1, ※2 74,323
営業利益又は営業損失(△)	△3,500	1,979
営業外収益		
受取利息	257	145
受取配当金	552	176
持分法による投資利益	2,035	—
負ののれん償却額	—	378
その他	1,079	1,790
営業外収益合計	3,924	2,491
営業外費用		
支払利息	2,637	4,306
為替差損	1,371	—
持分法による投資損失	—	1,124
その他	1,104	980
営業外費用合計	5,113	6,410
経常損失(△)	△4,690	△1,940
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 221
土地交換に伴う譲渡益	—	7,957
投資有価証券売却益	1,625	—
受取損害賠償金	—	117
特別利益合計	1,625	8,297
特別損失		
固定資産除却損	467	※4 341
減損損失	—	※5 6,081
事業構造改善費用	—	※6 2,090
関係会社貸倒引当金繰入額	204	—
環境対策引当金繰入額	—	279
特別損失合計	671	8,793
税金等調整前当期純損失(△)	△3,736	△2,435
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,539
法人税等調整額	556	△494
法人税等合計	1,707	1,045
少数株主利益	342	151
当期純損失(△)	△5,786	△3,632

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	453	447
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,322
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	14,322
当期末残高	447	14,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,045	21,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失(△)	△5,786	△3,632
自己株式の処分	△41	△1
土地再評価差額金の取崩	—	△4,058
連結範囲の変動	200	△19
持分法の適用範囲の変動	△1,455	—
その他	2,773	※ <sup>3</sup> △19
当期変動額合計	△5,761	△8,021
当期末残高	21,283	13,262
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△182	△593
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	86	2
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△2,392
持分法の適用範囲の変動	△456	—
その他	△22	※ <sup>4</sup> △0
当期変動額合計	△411	△2,390
当期末残高	△593	△2,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,316	31,137
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失(△)	△5,786	△3,632
株式交換による増加	—	14,322
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	39	1
土地再評価差額金の取崩	—	△4,058
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△2,392
連結範囲の変動	200	△19
持分法の適用範囲の変動	△1,911	—
その他	2,750	△19
当期変動額合計	△6,178	3,911
当期末残高	31,137	35,048
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,179	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,516	725
当期変動額合計	△9,516	725
当期末残高	663	1,388
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△91	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	13
当期変動額合計	122	13
当期末残高	31	44
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,095	3,095
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	4,058
当期末残高	3,095	7,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,971	△6,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,478	△1,723
当期変動額合計	△4,478	△1,723
当期末残高	△6,449	△8,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,213	△2,659
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,873	△984
当期変動額合計	△13,873	3,073
当期末残高	△2,659	414
少数株主持分		
前期末残高	456	4,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,552	3,083
当期変動額合計	3,552	3,083
当期末残高	4,008	7,092
純資産合計		
前期末残高	48,986	32,486
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失（△）	△5,786	△3,632
株式交換による増加	—	14,322
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	39	1
土地再評価差額金の取崩	—	—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△2,392
連結範囲の変動	200	△19
持分法の適用範囲の変動	△1,911	—
その他	2,750	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,320	2,098
当期変動額合計	△16,499	10,068
当期末残高	32,486	42,554

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,736	△2,435
減価償却費	5,664	11,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	△1,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△325
受取利息及び受取配当金	△809	△322
持分法適用会社からの受取配当金	262	354
支払利息	2,637	4,306
為替差損益 (△は益)	687	△338
持分法による投資損益 (△は益)	△2,035	1,124
減損損失	—	6,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,625	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,179
固定資産除却損	489	371
売上債権の増減額 (△は増加)	5,775	△1,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,603	7,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,261	2,833
その他	△3,114	1,047
小計	△2,688	20,710
利息及び配当金の受取額	809	322
利息の支払額	△2,570	△4,325
法人税等の支払額	△1,540	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	15,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	9,089
有形固定資産の取得による支出	△10,262	△4,157
有形固定資産の売却による収入	1,133	4,443
投資有価証券の取得による支出	△7,276	△304
投資有価証券の売却による収入	6,148	52
投資有価証券の償還による収入	—	3,600
貸付けによる支出	△2,367	△793
貸付金の回収による収入	2,121	808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	174
その他	△1,634	△1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,245	11,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	204,131	529,899
短期借入金の返済による支出	△192,540	△535,462
長期借入れによる収入	24,500	43,380
長期借入金の返済による支出	△12,588	△51,297
配当金の支払額	△1,451	△290
その他	△235	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,816	△14,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,776	13,047
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	16,841
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	25,442
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,841	55,331

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株)(セイコーエスヤード(株)が社名変更しております。)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、京橋起業(株)は新たな株式取得により、また、SEIKO RUS Limited Liability Companyは新規設立により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。Guangdong Qing Guang Watches &amp; Clocks Co., Ltd.は当社が実質的に支配する契約を解消したため、また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co., Ltd.は解散を決議し重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。SEIKO Clock (Thailand) Co., Ltd.は当社の連結子会社であるSEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.への事業の全部の譲渡により重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間末にて連結の範囲から除外いたしました。セイコープレジジョン・サービス(株)は、当社の連結子会社であるヒューマンキャピタル(株)及びセイコープレジジョン(株)への事業の全部の譲渡により重要性がなくなったため、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス</p>	<p>(1) 連結子会社の数 77社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SII NanoTechnology USA Inc.、S. I. E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、SEIKO Belgium S.A.は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V.への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、セイコーインスツル(株)及びその子会社の38社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. Binda UK Limited (株)白河エステートは役員の異動に伴い当社の影響力が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 セイコーインスツル(株)は京橋起業(株)の株式取得に伴う持分比率の増加により、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I. B. L. Electroplating Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)オハラ (株)ジーダット Binda UK Limited 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、(株)NTTデータソルフィス、(株)ジーダット、エスアイアイ・ロジスティクス(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社とし、第2四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社であったセイコーインスツル(株)、Time Module (Hong Kong) Ltd. を、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。なお、セイコーインスツル(株)については、決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月を持分法適用しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.他1社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他3社の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.他7社の決算日は1月末日、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他10社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.他1社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基準に関する事項		(1) 重要な引当金の計上基準 環境対策引当金 …将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。  (2) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項(1)重要な引当金の計上基準及び(2)重要な収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表及び退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他(営業外収益)」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他(営業外収益)」に含まれる「負ののれん償却額」の金額は189百万円です。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」の金額は0百万円です。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	19,603百万円
------------	-----------

- ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次の通りであります。

投資有価証券	24,827百万円
建物	16,730百万円
1年以内に満期の到来する 有価証券(その他流動資産)	150百万円
定期預金	24百万円
計	41,732百万円

担保付債務は次の通りであります。

短期借入金	35,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,918百万円
長期借入金	26,454百万円
商品券(その他流動負債)	166百万円
未払金	2百万円
計	97,040百万円

なお、上記のほか、短期借入金1,200百万円に対して自己株式132百万円を担保に供しております。

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	182百万円
-----------	--------

4. 受取手形割引高は488百万円です。

※5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 投資有価証券のうち、158百万円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝費販促費	7,482百万円
貸倒引当金繰入額	136百万円
労務費	28,255百万円
賞与引当金繰入額	907百万円
退職給付費用	1,464百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

4,715百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損は、建物及び備品の除却並びにそれに係る費用であります。

※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区2物件	賃貸用不動産	建物及び構築物	3百万円
		土地	5,619百万円
栃木県栃木市他2物件	事業所	建物及び構築物	330百万円
		機械装置及び運搬具	81百万円
		工具、器具及び備品	42百万円
		その他	4百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度においては、上記賃貸用不動産についてその市場価格が帳簿価額に対して著しく下落していることが認められたため、また、上記事業所については閉鎖を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価に基づく時価等により算定しております。

※6. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

希望退職募集等に係る	
優遇退職金	1,477百万円
希望退職募集に係る	
再就職支援費用等	108百万円
事業撤退に係る	
たな卸資産評価損	399百万円
事業撤退に係る	
その他費用	104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,424	70,141	—	186,565
合計	116,424	70,141	—	186,565
自己株式				
普通株式(注)	1,435	11,969	2	13,403
合計	1,435	11,969	2	13,403

(注)普通株式の発行済株式総数の増加70,141千株は、株式交換による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の増加11,969千株は、株式交換に伴う当社子会社による当社株式取得及び単元未満株式の買取による増加等であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

※3. 利益剰余金の「その他」の変動△19百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額であります。

※4. 自己株式の「その他」の変動△0百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(開示の省略)

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	セイコーインスツル 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	93,224	-	27,652	26,576	9,375	17,201	174,031	-	174,031
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	357	-	871	94	2,029	3,071	6,424	(6,424)	-
計	93,582	-	28,523	26,671	11,405	20,272	180,456	(6,424)	174,031
営業費用	91,892	-	29,522	27,066	11,639	22,825	182,945	(5,413)	177,532
営業利益又は営業損失(△)	1,690	-	△ 998	△ 394	△ 234	△ 2,552	△ 2,489	(1,011)	△ 3,500
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	51,044	-	21,011	10,929	5,914	36,165	125,066	101,649	226,716
減価償却費	996	-	2,058	247	377	310	3,990	1,674	5,664
資本的支出	1,923	-	1,887	252	696	784	5,544	5,862	11,407

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	セイコーインスツル 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,860	81,085	27,562	24,261	7,356	27,639	230,766	-	230,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703	3,951	1,910	90	1,697	2,044	11,397	(11,397)	-
計	64,563	85,037	29,472	24,351	9,054	29,683	242,163	(11,397)	230,766
営業費用	62,332	79,876	29,037	24,814	9,821	30,468	236,351	(7,563)	228,787
営業利益又は営業損失(△)	2,231	5,160	434	△ 462	△ 766	△ 785	5,812	(3,833)	1,979
II. 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支出									
資産	39,784	199,846	20,798	10,218	6,083	35,206	311,936	94,023	405,960
減価償却費	884	5,821	1,648	241	280	449	9,327	2,226	11,553
減損損失	-	2	694	-	-	-	696	5,384	6,081
資本的支出	495	3,513	1,110	166	110	289	5,685	654	6,339

#### (注)1. 事業区分の方法及び変更

- 事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。
- 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして追加いたしております。
- 連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウオッチ事業に含めていた（株）クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター（株）をウオッチ事業に含めて開示しております。

当連結会計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が10,462百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,310百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が10,462百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,503百万円減少しております。

営業利益ではウオッチ事業の営業利益が185百万円増加し、その他の事業の営業損失が228百万円増加しております。

また、資産への影響額はウオッチ事業の資産が5,274百万円減少し、その他の事業の資産が5,321百万円増加

しており、減価償却費ではウオッチ事業が62百万円減少し、その他の事業で62百万円増加しております。

資本的支出は、ウオッチ事業が34百万円減少し、その他の事業が34百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
セイコーインスツル事業	ウォッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子 液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度6,575百万円、当連結会計年度6,763百万円であります。その主なものは親会社（持株会社）に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度180,152百万円、当連結会計年度187,290百万円であります。その主なものは親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,173	19,201	22,077	17,579	174,031	-	174,031
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,789	6	17	23,848	42,660	(42,660)	-
計	133,962	19,207	22,094	41,427	216,692	(42,660)	174,031
営業費用	138,537	20,577	21,545	39,592	220,253	(42,720)	177,532
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,574	△ 1,369	548	1,834	△ 3,561	60	△ 3,500
II. 資産	210,512	13,659	12,597	24,407	261,177	(34,461)	226,716

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	148,891	18,140	19,705	44,028	230,766	-	230,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,539	102	3	31,434	65,079	(65,079)	-
計	182,431	18,242	19,708	75,462	295,846	(65,079)	230,766
営業費用	184,722	17,836	20,148	71,412	294,120	(65,333)	228,787
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,291	406	△ 440	4,050	1,725	253	1,979
II. 資産	394,080	14,854	14,193	56,294	479,423	(73,463)	405,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ . . . . . 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 . . . . . ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア . . . . . アジア、オセアニア、中近東地域

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	20,336	25,415	33,139	78,891
II 連結売上高				174,031
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	14.6	19.0	45.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	19,801	26,987	64,756	111,545
II 連結売上高				230,766
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.7	28.1	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ . . . . . 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 . . . . . ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア . . . . . アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

関連当事者情報

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三光 起業(株)	東京都 中央区	40	不動産 及び有価 証券の 所有 ならびに 管理	14.7	資金の 借入等	資金の 借入	—	短期 借入金	6,100
							利息の 支払	68	未払金	11
							不動産 の譲渡	26,378	未収 入金	100
							不動産 の取得	22,768	未払金	58

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	服部 禮次郎	—	—	当社 名誉会長	10.8	有価証 券の 取得	有価証 券の 取得	369	—	—

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 当社の主要株主であった三光起業(株)は平成 22 年 3 月 31 日付で「その他の関係会社」に該当することとなりました。取引の内容及び取引金額については、主要株主であった期間の取引を記載しております。
  - 2) 資金の借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様の基準により決定しております。
  - 3) 不動産の譲渡及び取得については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。
  - 4) 有価証券の取得については、直近の第三者との売買事例に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税を含めております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社のうち15社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社、国内連結子会社14社及び海外連結子会社8社は、確定拠出年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 16,880	△ 34,431
ロ. 年金資産	6,332	8,485
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 10,547	△ 25,946
ニ. 未認識数理計算上の差異	385	△ 173
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 10,162	△ 26,119
ヘ. 前払年金費用	160	278
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 10,323	△ 26,398

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 海外連結子会社1社において、退職給付制度を終了し、併設の確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	199百万円
年金資産の減少	△228百万円
未認識数理計算上の差異	△ 28百万円
退職給付引当金の減少額	△ 0百万円

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 新規連結の海外子会社1社において、退職給付制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	5百万円
退職給付引当金の減少額	5百万円

3. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金263百万円は、「イ. 退職給付債務」に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
イ. 勤務費用	648 (注) 1	671 (注) 1,2
ロ. 利息費用	657	800
ハ. 期待運用収益	△ 495	△ 414
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	499	249
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,309	1,305
ヘ. その他	430 (注) 2	1,020 (注) 3
計	1,740	2,326

前連結会計年度

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

当連結会計年度

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

3. 上記退職給付費用以外に海外連結子会社1社において退職給付制度を終了したこと等に伴う影響額26百万円が発生しており、一般管理費に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用19百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

4. 上記退職給付費用以外に親会社、国内連結子会社8社及び海外連結子会社6社において割増退職金1,504百万円が発生しており、一般管理費及び特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.8%~6.7%	1.8%~5.8%
ハ. 期待運用収益率	4.0%~7.0%	4.0%~7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	5年~13年

## 賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成 22 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 641 百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、土地交換に伴う譲渡益は 3,940 百万円（特別利益に計上）、減損損失は 5,622 百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
29,326	8,444	37,771	37,050

（注 1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注 2） 当期増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得（22,768 百万円）及び新規連結子会社の増加に伴う賃貸用不動産の増加（6,031 百万円）であります。また、主な減少額は賃貸用不動産の譲渡（14,516 百万円）及び減損損失（5,622 百万円）であります。

（注 3） 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1 株当たり純資産額 204 円 80 銭

1 株当たり当期純損失金額 25 円 23 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1. 1 株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	42,554 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	7,092 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	35,462 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	173,162 千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	7,092 百万円

### 2. 1 株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失金額	3,632 百万円
普通株式に係る当期純損失金額	3,632 百万円
期中平均株式数	143,976 千株

## 重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,072	7,525
前払費用	384	273
短期貸付金	57,237	※2 48,768
未収入金	4,930	※2 2,742
その他	387	335
貸倒引当金	△10,385	△14,000
流動資産合計	60,626	45,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,708	18,882
減価償却累計額	△4,521	△4,551
建物（純額）	19,187	14,331
機械及び装置	52	52
減価償却累計額	△14	△24
機械及び装置（純額）	37	28
工具、器具及び備品	2,719	2,754
減価償却累計額	△837	△1,380
工具、器具及び備品（純額）	1,881	1,373
土地	47,974	46,602
リース資産	6	6
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	—	21
有形固定資産合計	69,083	62,357
無形固定資産		
借地権	6,760	6,760
商標権	4	3
ソフトウェア	64	66
その他	20	20
無形固定資産合計	6,849	6,850
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	※1 11,573
関係会社株式	26,668	※1, ※4 51,410
出資金	0	0
長期貸付金		31
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	40	26
差入保証金	1,987	2,189
その他	217	177
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	39,490	65,363
固定資産合計	115,423	134,570
資産合計	176,049	180,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	36,533	※1, ※2 47,100
1年内返済予定の長期借入金	41,507	※1 46,020
リース債務	2	0
未払金	11,263	※2 3,712
未払費用	266	394
未払法人税等	12	130
預り金	204	165
前受収益	197	51
賞与引当金	16	16
流動負債合計	90,004	97,590
固定負債		
長期借入金	57,573	※1 49,639
リース債務	0	—
繰延税金負債	273	688
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
役員退職慰労引当金	335	335
預り保証金	3,025	1,060
その他	377	319
固定負債合計	67,075	57,532
負債合計	157,079	155,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	447	14,770
資本剰余金合計	447	14,770
利益剰余金		
利益準備金	2,052	2,052
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,077	△9,746
利益剰余金合計	5,130	△7,694
自己株式	△95	△95
株主資本合計	15,481	16,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	957
土地再評価差額金	3,095	7,154
評価・換算差額等合計	3,488	8,111
純資産合計	18,970	25,092
負債純資産合計	176,049	180,216

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,970	1,309
経営管理料	2,233	※2 1,933
ロイヤリティー収入	2,282	※2 1,694
営業収益合計	10,486	4,937
営業費用	3,334	※1, ※2 4,241
営業利益	7,152	696
営業外収益		
受取利息	921	※2 1,011
受取配当金	513	55
その他	151	155
営業外収益合計	1,586	1,222
営業外費用		
支払利息	2,360	2,985
不動産賃貸費用	2,078	2,957
その他	263	160
営業外費用合計	4,703	6,103
経常利益又は経常損失 (△)	4,035	△4,184
特別利益		
土地交換に伴う譲渡益	—	※2 4,674
投資有価証券売却益	1,625	—
固定資産売却益	1,000	—
特別利益合計	2,625	4,674
特別損失		
減損損失	—	※4 5,622
関係会社投資損失等引当金繰入額	4,712	※3 3,914
固定資産除却損	467	※5 164
賃貸設備改修に伴う費用	2,327	—
特別損失合計	7,506	9,701
税引前当期純損失 (△)	△846	△9,211
法人税、住民税及び事業税	△741	△764
法人税等調整額	△102	27
法人税等合計	△843	△737
当期純損失 (△)	△2	△8,474

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	447	447
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,322
当期変動額合計	—	14,322
当期末残高	447	14,770
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	—
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	453	447
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
株式交換による増加	—	14,322
当期変動額合計	△6	14,322
当期末残高	447	14,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,052	2,052
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	877	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△877	—
当期変動額合計	△877	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,695	3,077
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	877	—
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失(△)	△2	△8,474
自己株式の処分	△41	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△4,058
当期変動額合計	△617	△12,824
当期末残高	3,077	△9,746
利益剰余金合計		
前期末残高	6,625	5,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失(△)	△2	△8,474
自己株式の処分	△41	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△4,058
当期変動額合計	△1,495	△12,824
当期末残高	5,130	△7,694
自己株式		
前期末残高	△162	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	86	1
当期変動額合計	66	0
当期末残高	△95	△95
株主資本合計		
前期末残高	16,916	15,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失(△)	△2	△8,474
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	39	0
株式交換による増加	—	14,322
土地再評価差額金の取崩	—	△4,058
当期変動額合計	△1,434	1,498
当期末残高	15,481	16,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,038	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	564
当期変動額合計	△8,645	564
当期末残高	393	957
土地再評価差額金		
前期末残高	3,095	3,095
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4,058
当期変動額合計	—	4,058
当期末残高	3,095	7,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,134	3,488
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	564
当期変動額合計	△8,645	4,623
当期末残高	3,488	8,111
純資産合計		
前期末残高	29,050	18,970
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△290
当期純損失（△）	△2	△8,474
自己株式の取得	△20	△1
自己株式の処分	39	0
株式交換による増加	—	14,322
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	564
当期変動額合計	△10,080	6,122
当期末残高	18,970	25,092

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」を当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は32百万円であります。

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成22年3月31日現在）

### ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次の通りであります。

投資有価証券	11,541百万円
関係会社株式	3,775百万円
計	15,317百万円

担保付債務は次の通りであります。

短期借入金	35,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,620百万円
長期借入金	26,020百万円
計	96,140百万円

### ※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

短期貸付金	48,768百万円
未収入金	2,071百万円
短期借入金	6,100百万円
未払金	3,019百万円

### 3. 偶発債務

下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。

SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	783百万円	(57,500千人民元)
セイコーウォッチ(株)	440百万円	(2,881千米ドル)
		(1,001千ユーロ他)
SEIKO Corporation of America	434百万円	(4,669千米ドル)
SEIKO Optical Europe GmbH	281百万円	(2,250千ユーロ)
SEIKO IDP(Thailand) Co., Ltd.	241百万円	(83,838千タイバツ)
SEIKO Nederland B.V.	62百万円	(500千ユーロ)
SEIKO (Thailand) Co., Ltd.	48百万円	(17,000千タイバツ)
その他6社	79百万円	(47百万円他)
計	2,371百万円	

### ※4. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

※1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。

広告宣伝費	1,515百万円
減価償却費	127百万円
賞与引当金繰入額	16百万円
労務費	807百万円
業務委託料	791百万円
雑費	371百万円

※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る収益・費用は次のとおりであります。

経営管理料	1,933百万円
ロイヤリティー収入	1,682百万円
広告宣伝費	1,058百万円
受取利息	995百万円
土地交換に伴う譲渡益	4,674百万円

※3. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

関係会社投資損失引当金戻入額	50百万円
関係会社投資損失引当金繰入額	350百万円
関係会社貸倒引当金戻入額	5百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	3,620百万円

※4. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸用不動産	建物	3百万円
		土地	2,329百万円
東京都中央区	賃貸用不動産	土地	3,289百万円

当社は、賃貸用不動産については個別物件ごとにグルーピングしておりますが、銀座地区（東京都中央区）に保有する上記賃貸用不動産について、その市場価格が当社帳簿価額に対して著しく下落していることが認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,622百万円）として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく時価等により算定しております。

※5. 固定資産除却損は、建物の除却及びそれに係る費用であります。

## 6. 役員の異動

役員の異動に関しましては、本日（平成 22 年 5 月 11 日）公表の「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。